

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0001

平成31年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )									
事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	石村 幸三			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 アパート・マンションやシェアハウス等を対象とした投資用不動産向け融資、カードローン等のビジネスモデルについて問題点等がないか、金融機関と双方の議論を実施。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、ファクトに基づく対話の実現に向けて、より深く金融機関の実態を分析するために必要となる粒度の細かいデータの素案を貸出及び有価証券業務について策定。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	71	88	106	108	222		
		補正予算	▲ 24	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	47	88	106	108	222		
	執行額	38	80	85	-	-			
	執行率(%)	81%	91%	80%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	91%	80%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	81	72	○明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費の要求増及び、苦情・相談等の分析及びモニタリング活用経費、顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査に必要な経費の新規要求増(諸謝金)等が見込まれることから、前年度比114百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 32年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:50百万円					
	諸謝金	27	150						
	その他	0	0						
	計	108	222						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	-	73	90		
			目標値	%	-	100	100	100	
			達成度	%	-	73	90		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。		活動実績	件	255	223	183
	当初見込み	—	—	—	—	—	—

単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。		単位当たりコスト	千円	150	360
	計算式	千円/件	38,304/255	80,484/223	85,305/183	—

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮					
		施策	施策 I - 1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施				
	測定指標		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		[主要] 実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	30年度	モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施		
					施策の進捗状況(実績)		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
	既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査の実施	30年度	金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。			
				施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。						

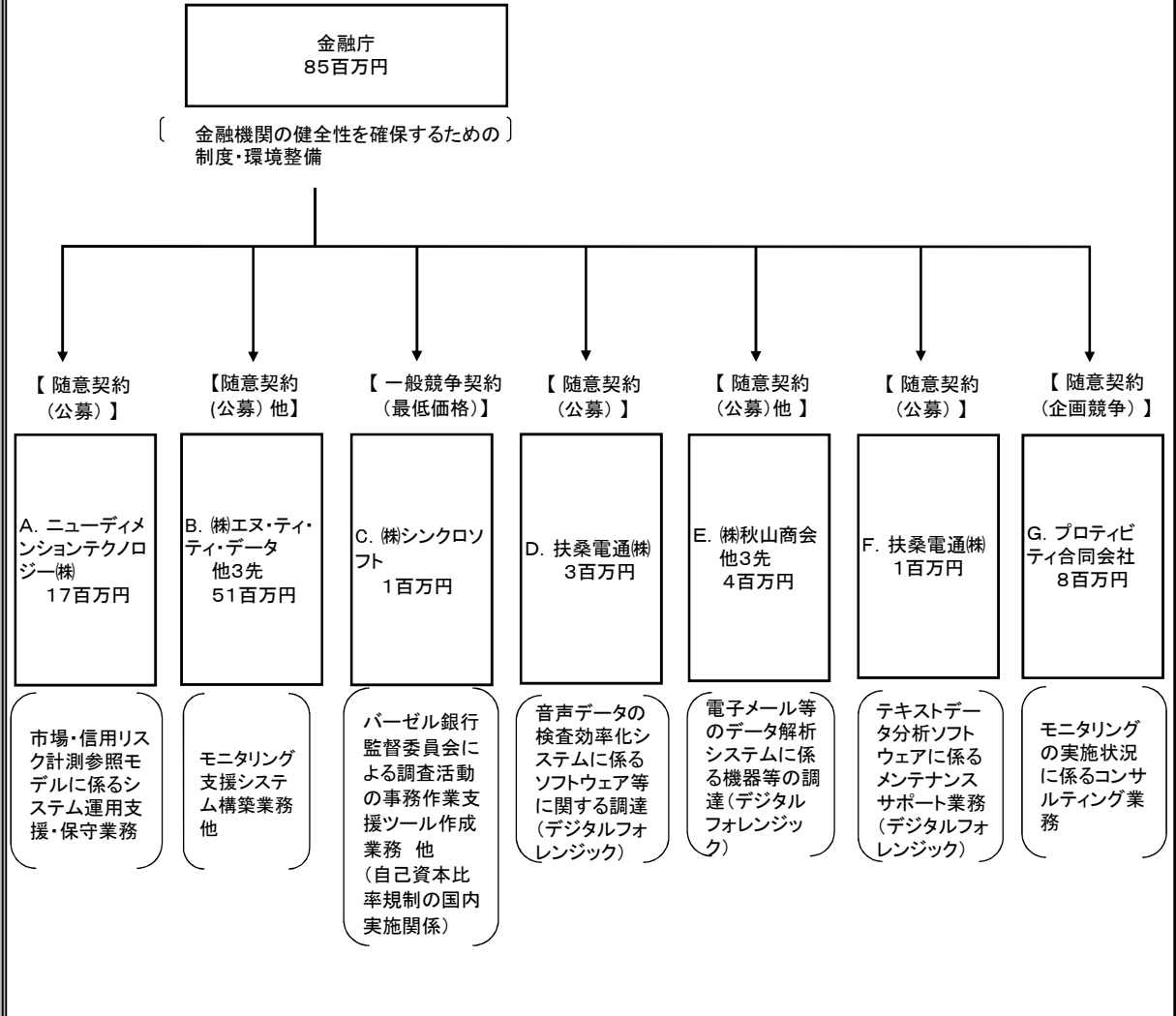
### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	リスク計測参照モデル関係経費、デジタルフォレンジック関連システム経費及び金融機関の健全性を分析するために必要な経費について、1件の一般競争入札及び5件の公募を行った結果、いずれも一者の申し込みとなった。また、デジタルフォレンジック関連システムについて、既存の保守契約の継続案件であったことから、2件の特命随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考えられる。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものとする。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものとする。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(29年度:73%→30年度:90%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。また、本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な(相手方が1者に限られる)契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。</p> <p>○本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。</p>					
	改善の方向性	<p>○本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。</p> <p>○また、今後の検査・監督のあり方の検討結果を受けた、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
(外部有識者点検対象外)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	一者応札になった契約(定量シートデータベースの改修支援業務)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	<p>本経費については、競争性の確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。</p> <p>効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、明細データに係る実証実験のためのコンサルティング、苦情・相談等の分析に係るコンサルティング、顧客本位の業務運営の確立・定着に向けた調査等を実施する必要があるため、前年比114百万円の増額となる予算要求を行っていく。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	1.2	平成23年度	1.2	平成24年度	1.2	平成25年度	1.2
平成26年度	1.2	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	0001
平成30年度	金融庁 ( 0001 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. ニューディメンションテクノロジー(株)			B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24
			事業費	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9
			委託費	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5
			委託費	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3
計		17	計		41
C. (株)シンクロソフト			D. 扶桑電通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	定量シートデータベースの改修支援業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
計		1	計		3
E. (株)秋山商会			F. 扶桑電通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルフォレンジック用端末購入	1	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		1	計		1
G. プロティビティ合同会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	モニタリングの実施状況に係るコンサルティング業務	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの計表追加開発等業務	24	随意契約 (公募)	1	--	
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	金利リスク規制変更に伴うモニタリング支援システム追加開発業務	9	随意契約 (公募)	1	--	
3	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング業務の効率化・高度化に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析のための有価証券データ設計等に係る委託業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	地域銀行を取り巻く経営課題に関する分析手法検討等に係る委託業務	5	一般競争契約 (総合評価)	5	--	
6	テルウェル東日本(株)	9011001036346	PCログ取得等システムの購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
7	テルウェル東日本(株)	9011001036346	監視カメラ設置業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	㈱大塚商会	1010001012983	分析手法検討のためのPOC環境の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	㈱大塚商会	1010001012983	モニタリング支援システムの開発用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱シンクロソフト	4240001027733	定量シートデータベースの改修支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用端末購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	㈱東機システムサービス	3010401019131	デジタルフォレンジック用機器購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェア購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
5	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	システムの運用支援・保守業務	0.3	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通㈱	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プロティビティ合同会社	4010003016402	モニタリングの実施状況に係るコンサルティング業務	8	随意契約 (企画競争)	3	--	